

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、弱い動きが続いている。
- 先行きは、ワクチン接種が進展し厳しい感染拡大防止措置が避けられる下、次第に持ち直しに向かうと予想する。

(注) 基調判断は、2021. 11. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9~10月実績が中心)。

●個人消費は弱い動きがみられる

9月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、感染拡大防止措置の強化を受けた人流の減少等から、百貨店やコンビニエンスストア、家電大型専門店が前年を下回った。また、自動車の減産の影響などから9月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、大幅に減少した。一方、足元では緊急事態宣言の解除等を受けて、人流や消費マインドが回復傾向にあるなど明るい兆しもみられている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は低迷している

外国人入国者数(10月)は、前年と同じくゼロの実績。一方、10月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲7.9%と2ヵ月連続で減少し、19年比(▲46.1%)でみても低水準にとどまる。一方、足元では緊急事態宣言の解除などを受けて、国内客の人流が上向きに転じるなど明るい兆しもみられている。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は底入れしている、公共工事は弱い動きがみられる、住宅建築は緩やかに持ち直している

日本銀行札幌支店の9月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+7.4%となった(6月調査比修正率▲1.0%)。19年度をピークに製造業では減少傾向が続くものの、大型物流センター新設など競争力強化向け投資等が増加している非製造業が全体を下支えしている。公共工事請負金額(10月)は、前年比▲14.8%(369億円)と4ヵ月連続で前年を下回った。また、既発注分を含めた出来高ベースでは減少傾向で推移するなど、弱い動きとなっている。新設住宅着工戸数(9月)は、前年比+19.3%と2ヵ月ぶりに増加した。利用関係別にみると、分譲戸建て住宅が7ヵ月ぶりに減少したものの、持家や貸家、分譲マンションが増加し、全体を押し上げた。

●生産は持ち直し傾向が一服している

鉱工業生産(9月)は、前月比▲3.1%と2ヵ月連続で低下した。部品供給不足等による自動車メーカーの減産などの影響から、輸送機械や電気機械などが低下した。

●輸出は緩やかに持ち直している

10月の通関輸出額(速報値)は、前年比+46.6%(320億円)と8ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、中国向け「石油製品」や「魚介類・同調製品」などが増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

9月の有効求人倍率(パート含む常用)は、0.98倍(前年差0.03ポイント上昇)となった。飲食業や観光関連産業を中心に弱い動きが続いているものの、政府による各種支援策による下支えの下、過度な労働需給の悪化は避けられている。

道内完全失業率の推移

2021年7-9月期における道内完全失業率(季節調整値)は、3.6%と前期から1.0%ポイント悪化し、17年1-3月期以来の水準まで上昇した。21年7-9月期の失業率の悪化には、就業者数の減少(季節調整値、前期比▲1.1%)が大きく寄与しているとみられる。就業者数は、2四半期連続で前期から減少しており、今後の動向には注意が必要である。



(注) 失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
(出所) 総務省「労働力調査」を基に道銀地域総合研究所作成